

ジンバブエ共和国月報（２０２３年３月）

主な出来事

【内政・外交】

- ヴァチエスラフ露スヴェルドロフスク州対外経済関係大臣の当国訪問
- スコット米次官補代理の当国訪問
- ムウォンゾラ野党 MDC-T 党首、選挙区割りに関してムナンガグワ大統領を最高裁判所で提訴
- 与党 ZANU-PF、予備選挙を実施
- 仏、ジンバブエとの関係構築を進める
- シャワ外務・国際貿易大臣、コンゴ(民)を訪問
- 与党 ZANU-PF と野党 MDC-A、１５億 ZWL を調達
- 赤道ギニア、ベラルーシ、パキスタンにジンバブエ大使館を設置
- 内閣、ジンバブエの２０２５大阪万博への参加を承認
- マーリキー・パレスチナ外務庁長官、ムナンガグワ大統領を表敬訪問
- シャワ外務・国際貿易大臣、ベラルーシを訪問

【経済・経済協力】

- 中小企業（SMEs）の GDP が８２億米ドルに達する
- 国内製品が国内店舗の８０％を占める
- 軍と警察、４００％の賃金値上げ
- ５００万米ドルの小規模金鉱山労働者への財政支援が開始される
- 日本政府、米農家のキャパシティ向上に努める
- ワンゲ発電所 7・8号機がまもなく稼働予定
- 再生可能エネルギー会議の開催
- ジンバブエ、アフリカ・ダイヤモンド生産協会（ADPA）議長に
- ザンビア・エアウェイズ、２７年ぶりにハラレへの直行便運航を再開
- ジンバブエ、医療分野活性化に１億９、３３０万米ドルを拠出

【内政・外交】

- ヴァチエスラフ露スヴェルドロフスク州対外経済関係大臣の当国訪問

ヴァチエスラフ露スヴェルドロフスク州対外経済関係大臣は、同地域産業貿易副大臣とともに、ビジネスマン一行を率いて、鉱業分野における経済協力を進めていくため、３日間にわたり当国を訪問した。ヴァチエスラフ大臣は、「ジンバブエは、鉱業及び冶金学において、SADC 諸国のなかで大国である。相互利益を生み出す分野での協力が、両国の協力

関係をさらに促進させる。」と述べた。(2日付、ヘラルド紙)

・スコット米次官補代理の当国訪問

自由で公平な選挙実施実現の為、スコット米次官補代理が当国を訪問した。スコット米次官補代理は、「政府、市民社会団体、政治・経済・社会分野における関係者と会談し、彼らのメッセージを持ち帰ると同時に、我々米国の、平和で包括的な選挙実施への願いも伝えに来了。」と述べた。(2日付、ニュースデイ紙)

2日、スコット米次官補代理は、シャワ外務・国際貿易大臣を表敬訪問し、主に総選挙について、様々な分野について議論したとされている。スコット米次官補代理は、米が2億米ドルを拠出している HIV/AIDS 対策プロジェクトのほか、地雷除去についても議論を重ねたと述べた。シャワ外務大臣は、昨年12月に開催された米・アフリカ・リーダーズサミットへのジンバブエに対する初の招待にも言及し、バイデン現政権下で、ムナンガグワ大統領の関係再構築政策は実を結んでいると述べた。(3日付、ヘラルド紙)

・ムウォンゾラ野党 MDC-T 党首、選挙区割りに関してムナンガグワ大統領を最高裁判所で提訴

ムウォンゾラ野党 MDC-T 党首は、ジンバブエ選挙管理委員会 (ZEC) により改定された選挙区割り報告書は無効であるとし、ムナンガグワ大統領に対して、今年総選挙の実施日程の宣言を取りやめるよう最高裁判所で提訴した。(15日付、ニュースデイ紙)

・与党 ZANU-PF、予備選挙を実施

与党 ZANU-PF は、18日に実施を予定していた予備選挙を延期し、候補者多数を理由に25日及び26日に実施した。

20日、西チェグトゥ地区で、支持者らが衝突し合う事態となった。ソドゥナ西チェグトゥ議員は、同地区の政敵が「集会を邪魔し、キャンペーンチームの一人は誘拐、拷問され、さらにレイプされた可能性もある。」と述べているが、チェグトゥの警察は調査をしておらず、加害者は逮捕されていない。また、西マシヨナランド州でも、25日の予備選挙を前に暴力沙汰が発生した。(22日、24日付、ニュースデイ紙)

暴力事件や不正が確認された5つの選挙区において、再選挙が実施されることとなった。

・仏、ジンバブエとの関係構築を進める

17日、シュヴァイエ仏大使は、チウエンガ副大統領を表敬訪問し、仏による当国への投資増加とジンバブエとの二国間及び多国間関係改善への関心を示した。シュヴァイエ仏大使に同行したモレッツ南部アフリカグローバル・ヘルス地域担当は、Vision2030 にある保健分野における目標達成のためジンバブエを支援することに努める旨述べた。(18日付、ヘラルド紙)

・シャワ外務・国際貿易大臣、コンゴ(民)を訪問

シャワ外務・国際貿易大臣は、南部アフリカ開発共同体（SADC）閣僚会議に出席するためコンゴ(民)を訪問した。同会議は18日～20日まで開かれ、同会議及び SADC の決定事項の実施状況について議論し、地域統合、協力、経済開発の促進を目指した事業や活動の見直しも行われた。（18日付、ヘラルド紙）

・与党 ZANU-PF と野党 MDC-A、15 億 ZWL を調達

財務省は、政党財政法に則って、下院での議席数と前回選挙での得票率に基づき、与党 ZANU-PF と野党 MDC-A に対して総額 15 億 ZWL の拠出を発表した。ZANU-PF へは約 10 億 5 千万 ZWL が、MDC-A へは約 4 億 5 千万 ZWL が割り当てられた。（21日付、ヘラルド紙）

・赤道ギニア、ベラルーシ、パキスタンにジンバブエ大使館を設置

ジンバブエは、外交範囲を拡大させており、赤道ギニア、ベラルーシ、パキスタンに新たに大使館を設置する。当国内においては、閉鎖されていたエチオピア大使館が再開設する予定である。（21日付、ヘラルド紙）

・内閣、ジンバブエの 2025 年大阪万博への参加を承認

ムチャングワ情報・広告・放送大臣は、2020 年ドバイ万博での成功をうけ、2025 年大阪万博にもジンバブエが参加すると述べた。また、マジュル Zimtrade 代表を 2025 年大阪万博理事長官と任命したと発表した。（22日付、ヘラルド紙）

・マーリキー・パレスチナ外務庁長官、ムナンガグワ大統領を表敬訪問

21日、当国を訪問中のマーリキー・パレスチナ外務庁長官は、ムナンガグワ大統領を表敬訪問した。当国政府は、パレスチナと、外交及び政策協議、農業、獣医サービス、高等教育及び科学研究における4つの開発協力分野の覚書に署名した。マーリキー外務庁長官は、「両国は、二国間関係を発展させることに真剣であることを示すために共に協力を進めていくべきである。両国民がこれらの覚書の実施により恩恵を受け、二国間関係の強化に繋がることを期待する。」と述べた。（22日、23日付、ヘラルド紙）

・シャワ外務・国際貿易大臣、ベラルーシを訪問

27日から30日にかけて、シャワ外務・国際貿易大臣はベラルーシを訪問し、アレイニク外務大臣及びブルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談を行った。シャワ外務大臣は、アレイニク外務大臣との会談後、「新規分野における協力や新規貿易・投資機会を模索し様々な分野での二国間協力関係強化を目指す。在ベラルーシ・ジンバブエ大使館も開館されることから、二国間の経済、貿易、技術協力の増加を期待する。」と述べた。ZimTrade は、二国間貿易促進のためベラルーシ国立マーケティング・センターとの覚書に署名した。

また、ルカシェンコ大統領との会談後、シャワ外務大臣は、「両国間の素晴らしい関係をととして、特に農業分野での協力を進めていく可能性を模索していきたい。ベラルーシは、ジンバブエが食の安全保障を確保するために、トラクターや農具を提供し支援をし続けてくれている。」と述べた。(29日、31日付、ヘラルド紙)

【経済・経協】

- ・中小企業（SMEs）の GDP が 82 億米ドルに達する

国内で 480 万人を雇用しているとされる SMEs は、小規模ながらも多数存在することから、2022 年 GDP は 82 億米ドルに達した。（3 日付、ヘラルド紙）

- ・国内製品が国内店舗の 80% を占める

2016 年の輸入品に関する法令の発出以降、国内製造業分野の稼働率は着実に上昇してきており、国内店舗に並ぶ国内製品の割合が 80% まで増加してきている。（15 日付、ニュースデイ紙）

- ・軍と警察、400% の賃金値上げ

政府が軍と警察の賃金を 400% 値上げしたことから、軍と警察は、公務員の中で最高額の賃金を受け取っている部門の 1 つとなる。最低賃金は 250 米ドルとなる。（16 日付、ニュースデイ紙）

- ・500 万米ドルの小規模金鉱山労働者への財政支援が開始される

政府が様式を確定させたことから、小規模金鉱山労働者らは 500 万米ドルのゴールド・ファンドへのアクセスを開始できるようになり、金生産の拡大が期待される。（16 日付、ヘラルド紙）

- ・日本政府、国内米農家のキャパシティ向上に努める

16 日より、JICA による 2 日間にわたる米農家のキャパシティ強化のためのワークショップが実施された。国内から米農家を集め、ネリカ米の生産方法に焦点をおきながら、米専門家である坪井 JICA 技術アドバイザーにより、高低地での米生産技術が共有された。（17 日付、デイリーニュース紙）

- ・ワンゲ発電所 7・8 号機がまもなく稼働予定

ジンバブエ電力供給庁（ZESA）は、昨年 12 月から実施されているワンゲ発電所 7・8 号機のテストが順調に進んでいることから、数日以内にも進捗についてさらなる情報を発表する予定である。両機で 600 MW が稼働された場合には、国内の電力不足問題解決に繋がるうえに、920 MW 発電できる他の古い 6 つの発電機のメンテナンス作業に取りかかることができる。（17 日付、ヘラルド紙）

- ・再生可能エネルギー会議の開催

（1）ヴィクトリア・フォールズで、2023 国際再生可能エネルギー会議が開催され、参加者らは、国内エネルギー分野に持続的影響をもたらすような解決策を採用することで合意した。なかでも、ジンバブエ電力供給庁（ZESA）が、国内送電網を強化することで、

再生可能エネルギーが十分な電力を供給できるようにする。再生可能エネルギーの供給において国内最大手を目指すソルガス社は、オールド・ミューチュアル社と共同で、ワンゲ周辺に 5 MW の発電所を建設予定である。(22 日付、ニュースデイ紙)

(2) ジンバブエ電力送配電会 (ZETDC)、仏と覚書を結ぶ

23 日、ジンバブエ電力送配電社 (ZETDC) は、仏の再生可能エネルギー投資会社である Hydrogene de France (HDF Energy) と、ジンバブエ初となる水素発電所の開発促進における覚書を結んだ。数百万米ドルの規模である同事業は、ミドル・サビ地域で進められ、ジンバブエの再生可能エネルギーへの変革へと繋がる。(24 日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、アフリカ・ダイヤモンド生産協会 (ADPA) 議長に

ジンバブエは、19ヶ国が加盟しているアフリカ・ダイヤモンド生産協会 (ADPA) の議長となる。チタンド鉱山・鉱山開発大臣が、今年一年間、アフリカ地域でダイヤモンド鉱山業を進める同協会加盟国を率いる。戦略的な鉱石として、今年の鉱業分野における収益目標である 120 億米ドルのうち 10 億米ドルを占めるとされるダイヤモンドの生産は、ジンバブエ経済の成長において重要な役割を果たす。(24 日付、ヘラルド紙)

・ザンビア・エアウェイズ、27 年ぶりにハラレへの直行便運航を再開

ザンビア・エアウェイズは、27 年ぶりに、ルサカ-ハラレ間の直行便運航を再開させた。(29 日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ、医療分野活性化に 1 億 9,330 万米ドルを拠出

財務省は、ジンバブエ公的債務管理局をとおして、サウス・アフリカ・バンクから総額 1 億 9,330 万米ドルの融資を確保したことから、今後 3 年間で、国内全州で、5 つの郡病院及び 22 の新保健センターが建設される。(30 日付、ヘラルド紙)